

【論文】

精神障害者が利用する自立支援サービス事業種別 によるニーズの相違について

—大阪府 A 市における事業所利用者のアンケート調査より—

辻 陽子*, 巽 絵理**, 野村 恭代***, 酒井 ひとみ****

Differences in the Needs of Depending on the Type of Self-Reliance Support Service Facilities for People with Mental Disorders – Questionnaire Survey for Users of Facilities in City A, Osaka Prefecture –

Yoko Tsuji, Eri Tatsumi, Yasuyo Nomura and Hitomi Sakai

要 旨

精神障害者にとってのよりよい地域生活支援を提供するためには、当事者のニーズを知ることが不可欠である。そこで、本研究において当事者の地域生活に対するニーズの把握のために、大阪府 A 市に在住する精神障害者に対してアンケート調査を行った。本研究の目的は、就労継続支援事業所 B 型の利用者 11 名（以下、福祉的就労群）と地域活動支援センターの利用者 8 名（以下、施設通所群）のニーズの相違について明らかにすることである。アンケートの結果、福祉的就労群は ADL についての支援のニーズは少なく、施設通所群では「身辺処理」、「金銭管理」など多様なニーズがあった。今後やってみたいことは、福祉的就労群では「収入を得る仕事」の一方で、施設通所群では「旅行」が最多であった。これらのことより、福祉的就労群は ADL が自立しており、社会参加のニーズがある。一方、施設通所群は生活全般に困難があり、活動のニーズがあると示された。今後は、そのニーズに応じた支援方法について検討する必要がある。

Abstract

In order to provide better community living support for those with intellectual disabilities, it is essential to understand the needs of the persons concerned. Therefore, in this study, a questionnaire survey was administered to people with intellectual disabilities living in City A, Osaka Prefecture, to ascertain their needs in community living. The purpose of this research was to clarify the differences in needs between 11 users of a B-type facility for supporting continuous employment (referred to below as the "welfare-based employment group") and 8 users of a community activity support center (referred to below as the "facility visiting group"). Following this questionnaire survey, The welfare-based employment group had few

受付日 2014.9.10 / 受理日 2014.10.28

* 関西福祉科学大学 保健医療学部 生活支援研究室 助教 / ** 関西福祉科学大学 保健医療学部 生活支援研究室 准教授 / *** 大阪市立大学大学院 生活科学研究科 准教授 / **** 関西福祉科学大学 保健医療学部 生活支援研究室 教授

needs for support relating to ADL, whereas the facility visiting group had various needs such as personal affairs handling and financial management. The most common responses regarding desires for the future were "work to earn an income" in the welfare-based employment group, and "travel" in the facility visiting group. These results show that the welfare-based employment group is self-reliant in terms of ADL, and has a need for social participation. The facility visiting group, on the other hand, has difficulties in all areas of life, and needs at the level of activities. Going forward, support methods to meet these needs will require consideration.

● ● ○ **Key words** 精神障害者 People with mental disorders / 自立支援サービス事業所 Self-Reliance Support Service Facilities / ニーズ Needs / アンケート調査 Questionnaire survey

I. はじめに

我が国の精神障害者数は約320万人と増加しており、その内、外来患者は約288万人だと推計されている¹⁾。平成16年「精神保健医療福祉改革ビジョン」において、退院促進支援事業が開始され²⁾、退院に向けた積極的な支援へと動き出した。平成20年調査では、入院患者を疾病別に見ると、統合失調症患者が減少傾向で、認知症患者が急増している。さらに、精神疾患の外来患者数は増加しており、疾病別内訳をみると、統合失調症者がやや増加し、気分障害者にいたっては、3年間で約90万人から100万人を超える増加となっている³⁾。近年、地域で暮らしている精神障害者が増加傾向にあるということは、即ち地域での支援の充実がより求められているといえる。その人に沿った、よりよい地域生活支援を提供するために、当事者の方々のニーズを踏まえることが不可欠である。なぜなら、当事者のニーズを捉えることは、精神障害者の生活課題、望んでいる暮らし方を知る手掛かりとなるからである。

一方、障害者総合支援法では、障害者の地域生活の充実や就労支援の抜本的強化が盛り込まれた。また、同法においては、放置できない社会問題（社会的入院、社会的入所などの問題）の解決に加えて、本人のニーズに合った支援サービスの必要性を指摘している⁴⁾。支援課題を検討する上で、まず利用者のニーズを聴き取ることが必要である。しかし、利用者の主観的ニーズと専門家による客観的ニーズには差がある場合もあるともいわれ⁵⁾⁶⁾⁷⁾、主観的ニーズのみをそのまま支援

課題と捉えては不十分である。小高(2007)⁸⁾によると、生活リズム、清掃・洗濯、金銭管理、服薬管理、交通機関利用、公共機関利用、電話利用に関しては、主観的ニーズと客観的ニーズが一致する傾向にある。火の始末、健康管理、近所付き合い、友人付き合い、余暇時間に関しては、主観的ニーズと客観的ニーズが一致していなかったと報告している。また、スタッフ評価と本人評価との一致率が高いものは、具体的なサービスの提供可能なものであり、そうでないもの（例えば人間関係に関すること）の評価については、一致度が低いと述べている。「悪化時の対処」については、本人が困っていないと回答する者ほど、スタッフは援助が必要であると評価する傾向があったと述べている。このように当事者の主観的ニーズをそのまま支援の必要なものと捉えることはできないが、ニーズを聴くことで、当事者自身でニーズを明らかにでき、ゴールを追求する際の理解⁹⁾に繋がると考えられる。

精神障害者のニーズ調査の多くは、アンケートから地域生活を営む上での課題を把握しようとする実態調査である。具体的には都道府県の取り組み（大阪府環境保護部健康増進課1998）や、全国精神障害者家族連合会¹⁰⁾による調査、日本精神科病院協会によるニーズ調査などが挙げられる。住居・仕事・経済的状況・日中の活動、対人関係など、当事者が生活上で困難だと感じていることに関する調査が多い。実態調査からは、食事や洗濯、掃除、整理・整頓、金銭管理等の生活面での困難さや、公共機関や施設の利用、人付き合い等の社会面での困難さといった日常的で具体的な生活のしづらさを抱えていることが明らか

になっている¹¹⁾。

筆者らの勤務する大阪府 A 市は、2009年の A 市障害者計画における基本理念¹²⁾として、「すべての人が“ふつう”に暮らすことができる自立支援地域づくり」を掲げている。また、基本視点として以下の4点が挙げられている。障害者等の自己決定と自己選択の尊重、三障害の一元化に対応した障害福祉サービスの充実、地域生活移行の課題に対応したサービス提供体制の整備、最後に就労支援等の課題に対応した体制の整備である。しかし、始めに当事者である精神障害者がどのような支援を望んでいるのかを理解した上でなければ、当事者のニーズに沿った支援が行えない。主観的ニーズと客観的ニーズが必ずしも一致しているとはいえないが、生活の主体者はあくまで当事者であるため、当事者のニーズを理解することが必要である。支援者が当事者を理解し、当事者とともに課題設定を行う上で主観的ニーズを知ることは重要であるためである。そこで、本研究において、まず当事者の地域生活や社会参加に対するニーズの把握のためにアンケート調査を行った。その結果、就労継続支援事業所 B 型（以下、福祉的就労群）と地域活動支援センター（以下、施設通所群）の2群に分けてアンケート調査の集計を行うと、違いがみられた。本稿の目的は、福祉的就労群と施設通所群の社会参加のニーズの相違を明らかにするとともに、相違の理由について考察を行うことである。

II. 研究方法

1. 対象者

大阪府 A 市に在住する自立支援サービス事業所利用者に対して、本研究の内容と協力依頼の資料を配布し、口頭で説明し、文書にて同意の得られた19人を対象とした。尚、自立支援サービス事業所とは就労継続支援事業所 B 型と地域活動支援センターである。

2. 調査方法および倫理的配慮

本研究は、関西福祉科学大学研究倫理委員会（承認番号12-17）の承認、ならびに大阪府 A 市障害福祉課および社会福祉協議会の承認を得て実施した。調査期

間は2012年9月～2013年3月までの7か月間である。

データの収集方法は、2つの方法で実施した。①研究者が、自立支援サービス事業所に出向き、研究の同意を得られた対象者に対し、必要に応じて研究者が聞き取りながらアンケート用紙を記入した。視力低下により、文字が見えづらいため口頭で質問をしてほしいと希望した高齢の方、1名に対しては1つ1つの質問項目を口頭で読み上げ、研究者が回答欄にチェックを行った。また、3名はアンケート記入中に、研究者に対し、ところどころ質問があったために回答を行った。質問については、研究者側の誘導的な回答を避ける為に、質問された内容についてのみ返答を行った。具体的には、1年間の収入金額などである。アンケート用紙はその場で提出もしくは後日郵送にて回収した。②2012年9月、大阪府 A 市こころの健康講座に参加した市民の方全員に研究の資料を配布した。その後、本研究の対象となる人に対し、本研究の目的、今回得た情報は厳重に管理し、個人が特定されないようにすることなどを文章と口頭により説明を行った。その説明によりアンケート調査に同意を得られた方に同意書の記載とアンケート用紙の提出を求めた。またアンケート用紙を提出する際には、健康講座に参加し感想アンケートとともに回収した。その中から自立支援サービス事業所を利用している人を対象とした。該当者が精神障害者であることが、一般参加者から特定されないための配慮として、このような方法で実施した。

アンケート調査の内容は、筆者らが独自で作成したもので、回答理由を含めた回答者の主観的意見を聞きとるための項目から成り立っており、表1に示した。主な調査項目は、基本属性－性別、年齢、障害年金受給など、生活状況－日中の過ごす場所、生活で困っていることなど、地域と人との交流活動や生きがい、就労希望などで、各々について、選択式あるいは記述式で回答を得た。

3. 分析方法

福祉的就労群と施設通所群の年齢については、t検定（両側）により比較した。性別、障害程度区分、居住状況、生活費、収入金額、労働日数については χ^2 検定を行った。選択式の回答に関して得られたデータは、記述統計により記述を行った。また自由記述は、

表1 障がい者の社会参加に関するアンケート調査用紙

あなた自身(このアンケートの対象者)のことについておたずねします。

問1 性別を教えてください。

問2 平成24年9月1日現在のあなたの年齢を教えてください。

問3 あなたの障がい種別は何ですか。(○はいくつでも)

問4 平成24年6月1日現在の居住状況について教えてください。

問4-① ご自分を含めて何人で暮らしていますか。また同居されている方はどなたですか。(○はいくつでも)

問5 あなたは、介護保険の認定を受けていますか。

問5-① 介護保険の認定区分は次のどれですか。

問6 あなたは、障害程度区分の認定を受けていますか。

問6-① 障害程度区分の認定は次のどれですか。

問7 あなたの住居の種類は次のどれですか。

問8 あなたの日々の生活費はどのようにまかなわれていますか。

問9 あなたの収入金額は、年間どのくらいですか。

問10 あなたは現在、収入のある労働をどのくらいしていますか。

問10-① 収入のある労働の内容(仕事の業種)は何ですか。よろしければお書きください

問10-②あなたが働く主な理由は何ですか。

1. 生きがいを得たいから	2. 経済的に必要だから	3. 健康状態を維持するため
4. 他にすることがないから	5. その他()	

問11 今後の就労希望についておたずねします。

1. 毎日働きたい	2. 1週間に2、3日程度働きたい	3. 時々働きたい	4. 働く気はない	5. その他
-----------	-------------------	-----------	-----------	--------

問11-① あなたが働くとすれば、どのような業務(仕事)の内容を希望しますか。

1. 軽作業・内職作業	2. 清掃・掃除	3. 調理・飲食関係	4. 製造業(ものづくり)	5. 事務職
6. 介護・ホームヘルパー	7. 教員・塾などの講師	8. 農業・林業	9. 警備	10. 販売・営業
11. IT(コンピューター)関係	12. ピアヘルパー(当事者が当事者を支える仕事)			
13. 家業・自営業(具体的に:)				
14. 以前の職業(具体的に:)				
15. 特に希望はない・何でも良い				
16. その他(具体的に:)				

問11-② あなたが働くときに、職場に希望することはありますか。(○はいくつでも)

1. 就労時間の配慮をしてほしい	2. 体調不良時に休める	3. 業務(仕事)の内容への配慮がほしい
4. 業務(仕事)量を減らしてほしい	5. 職場にサポートしてくれる上司もしくは同僚がほしい	
6. 職場に支援者(外部のサポートの専門家)がほしい	7. 周囲のひとの障がいに対する理解が必要	
8. 周りの人から援助の手を差し伸べてほしい	9. 障がい者だからといって特別な配慮はしてほしい	
10. 特に希望はない	11. その他(具体的に:)	

あなたの生活の状況についておたずねします。

問12 あなたは、日中をどのように過ごしていますか。

1. 正規の社員・従業員で働いている	2. パートやアルバイトで働いている
3. 福祉施設(作業所・就労継続支援施設など)のメンバーとして働いている	
4. 福祉施設(地域生活支援センターなど)で過ごしている	5. 医療サービス(デイケア・通リハ)を受けている
6. 家事(主婦を含む)をしている	7. 自宅で過ごすなど、特に何もしていない
8・その他()	

問13 あなたが現在、生活で困っていることは何ですか。(○はいくつでも)

1. 眠れないなど睡眠に関すること	2. 規則正しい生活をする
3. 食事の準備や調理など食事に関すること	4. 排泄などトイレや衛生面に関すること
5. 起居・移動など動作に関すること	6. 身だしなみなど更衣や整容に関すること
7. 仕事や通学のこと	
8. 部屋の掃除や整理整頓・衣類の洗濯	9. 買い物
10. 子供の世話	11. 貯金や通帳などお金の管理
12. バスや電車などの交通機関の利用	13. 近所づきあい
14. 家族や親戚とのつきあい	
15. 余暇の過ごし方	16. 服薬管理
17. 急に具合が悪くなったときの相談や対処	
18. 電話やインターネットの利用	19. 戸締りや火の始末など安全管理に関すること
20. 特にない	21. その他()

地域のひととの交流活動や生きがいについておたずねします。

問14 あなたは、祭りや町内会などの地域のひととの交流はありますか。

問14-① あなたが、地域のひととの交流する理由は何ですか。(○はいくつでも)

1. 生活に充実感を持ちたいから	2. 自分の技術・経験を活かしたいから	3. 新しい友人を得たいから
4. 社会参加をして視野を広げたいから	5. 健康や体力に自信をつけたいから	6. 地域社会に貢献したいから
7. 近所づきあいは必要だと思うから	8. その他()	

問14-② あなたが、地域のひとと交流したくない理由は何ですか。

1. 興味がなから	2. 時間がないから	3. 他人と関わりたくないから	4. 健康面で不安があるから
5. その他()			

問15 あなたが「現在行っていること」「生きがいを感じること」「今後やってみたいこと」はどんなことですか。

下の一覧から、あなたが重要と思っていること3つにあなたはまる数字を選んで記載してください。(重複可)

1. ボランティア活動	2. 人に何かを教えること
3. 学習や教養を高める活動	4. 散歩やスポーツなど身体を動かすこと
5. 趣味の活動	6. 旅行
7. 家庭菜園	8. 家事・育児(子・孫の世話)
9. 友人や気の合った仲間との交流	10. 世代間の交流
11. ふれあいサロン(食事会など)	12. 祭り、町内会の活動
13. 地域のクラブ活動	14. 収入を得る仕事
15. 起業	16. 特にない
17. その他()	

問17 あなたの社会参加や障害者福祉に関して何かご希望・ご要望がありましたら、ご自由にお書きください

但: 調査したアンケート項目を箇条書き等に若干改編した

記入されているものを原文のまま記載した。統計ソフトは IBM SPSS Statistics version 20 を用いた。統計学的有意水準は5%とした。

Ⅲ. 結果

収集方法①では、自立支援サービス事業所2か所から同意が得られ、25名の同意(回収率100%)が得られた。収集方法②の調査者数は、5名であるが、回収

率は不明である。その理由はこころの健康講座の参加者の正確な人数が不明であるためである。アンケートの調査者数は30名であったが、そのうち3名が知的障害者であったため、調査対象者から除外した。また未記入の箇所がある人はいたが、記載不十分などの対象者はおらず、結果として有効回答数は27名であった。その内、自立支援サービス事業所を利用している人は19名であった。内訳は就労継続支援事業所B型を利用している11人（以下、福祉的就労群）と地域活動支援センターを利用している8人（以下、施設通所群）であった。

1. 対象者の基本属性 (表2)

福祉的就労群の年齢は46.8 ± 15.9歳、施設通所群の年齢は45.75 ± 12.06歳で、差は認められなかった。性別は、福祉的就労群では男性4名（36.4%）、女性7名（63.6%）で、施設通所群では男性7名（87.5%）、女性1名（12.5%）であり、性差が認められた（ $p = 0.026$, <0.05 ）。

障害程度区分については、福祉的就労群は程度区分2が8名（72.7%）と最も多く、施設通所群は程度区分2が4名（50.0%）と半数を占めているが、差は認められなかった。居住状況については、福祉的就労群は家族など同居は5名（45.5%）、一人暮らしは5名（45.5%）、施設入所は1名（9.1%）で、施設通所群は家族など同居、一人暮らしが同数の4名で、差は認められなかった。生活費については、福祉的就労群は、自分の年金が5名（45.5%）と最も多く、続いて家族の働いた収入、家族の年金が同数の2名（18.2%）であった。施設通所群は、生活保護が5名（62.5%）と最も多く、続いて家族の働いた収入が2名（25.0%）であり、差は認められなかった。収入金額については、福祉的就労群は、80万円未満が6名（54.5%）で最も多く、続いて生活保護費、80～125万円未満が2名（18.2%）であった。施設通所群は、生活保護費と80万円未満が同数の4名（50.0%）であり、差は認められなかった。労働日数については、福祉的就労群は、ほぼ毎日働いている人が5名（45.5%）で最多で、働いていない人は0名で、施設通所群が働いている人が0名であり、差が認められた。

表2 調査対象者の基本属性 [人数 (%)]

	福祉的就労群 n=11	施設通所群 n=8	P値
年齢 (平均±標準偏差)	46.8 ± 15.92	45.7 ± 12.06	0.876
性別			
男性	4 (36.4)	7 (87.5)	0.026
女性	7 (63.6)	1 (12.5)	
障害程度区分			
1程度区分	2 (18.2)	0 (0.0)	0.173
2程度区分	8 (72.7)	4 (50.0)	
3程度区分	0 (0.0)	1 (12.5)	
4程度区分	1 (9.1)	3 (37.5)	
居住状況			
家族など同居	5 (45.5)	4 (50.0)	0.681
一人暮らし	5 (45.5)	4 (50.0)	
施設入所	1 (9.0)	0 (0.0)	
生活費			
家族の働いた収入	2 (18.2)	1 (12.5)	0.137
自分の年金	5 (45.4)	2 (25.0)	
家族の年金	2 (18.2)	0 (0.0)	
生活保護	2 (18.2)	5 (62.5)	
収入金額			
生活保護	2 (18.2)	5 (62.5)	0.296
80万円未満	6 (54.5)	3 (37.5)	
80～125万円未満	2 (18.2)	0 (0.0)	
125～200万円未満	1 (9.0)	0 (0.0)	
200～400万円未満	0 (0.0)	0 (0.0)	
400万円以上	0 (0.0)	0 (0.0)	
労働日数			
ほぼ毎日	5 (45.4)	0 (0.0)	0
1週間に2,3日程度	4 (36.4)	0 (0.0)	
時々	2 (18.2)	0 (0.0)	
働いていない	0 (0.0)	8 (100.0)	

2. 生活で困っていること (図1)

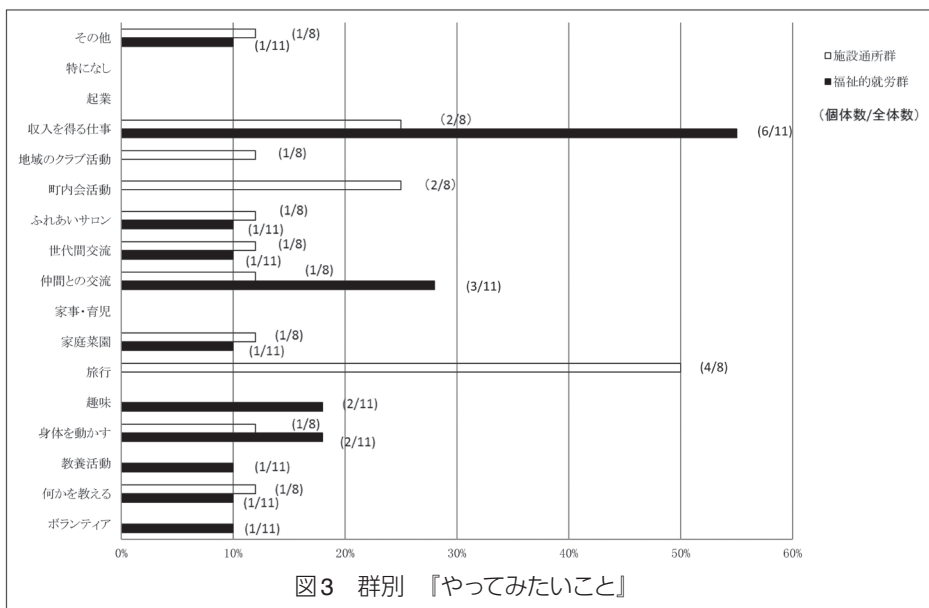
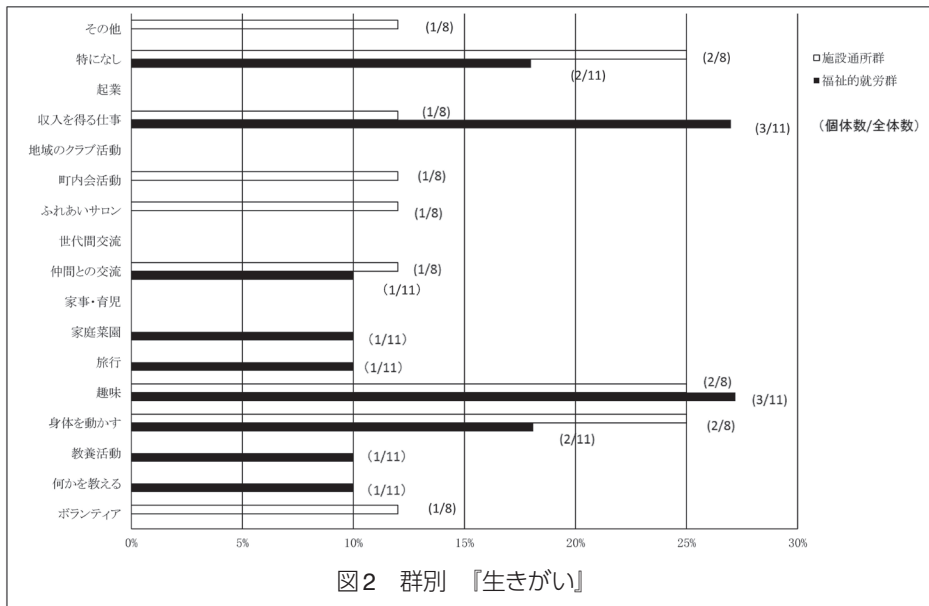
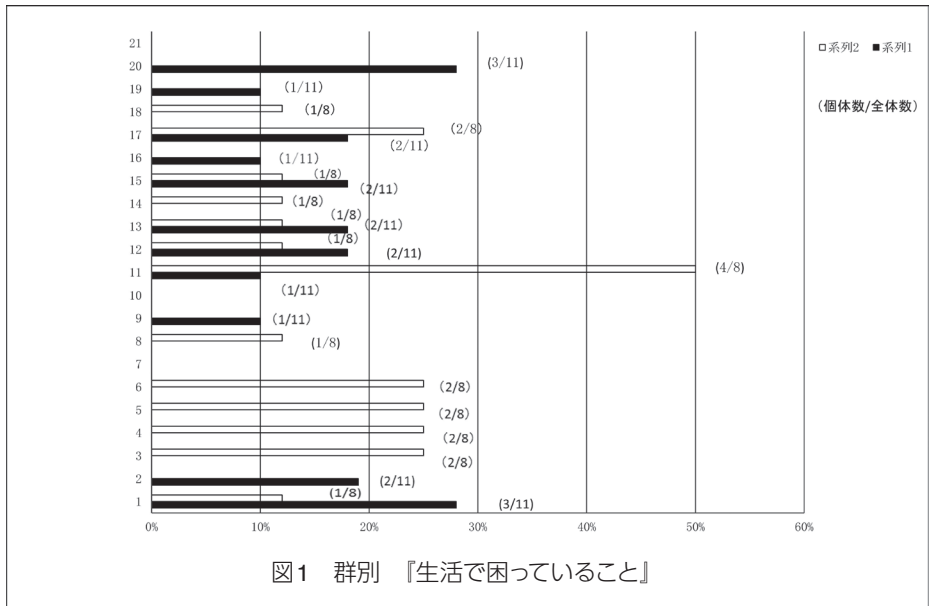
上位3項目とその割合をみると、福祉的就労群では、睡眠、特になしが3/11名（27.3%）、交通手段の利用、近所付き合ひ、急な体調不良時の相談や対処が2/11名（18.2%）であった。施設通所群では、お金の管理について4/8名（50.0%）が選択した。続いて、食事・調理、整容・更衣などの activities of daily living（以下、ADL）に関連した項目、急な体調不良時の相談や対処が2/8名（25.0%）であった。

選択がなかった項目については、福祉的就労群では、食事・調理、更衣・整容などのADLに関連した項目であった。施設通所群では、生活リズム、服薬管理、特になしが選択されなかった。

3. 生きがい (図2)

上位3項目とその割合をみると、福祉的就労群では、趣味、収入を得る仕事が3/11名（27.3%）、特になしが2/11名（18.2%）であった。施設通所群では、身体を動かす、趣味、特になしが2/8名（25.0%）であった。

選択がなかった項目については、福祉的就労群では、ボランティア、家事・育児、ふれあいサロン、町内会



活動、世帯間交流、企業であった。施設通所群では、何かを教える、教養活動、旅行、家事・育児、世帯間交流、企業は選択されなかった。

4. やってみたいこと (図3)

上位3項目とその割合をみると、福祉的就労群では、収入を得る仕事は6/11名(54.5%)、仲間との交流は3/11名(27.3%)、身体を動かす、趣味は2/11名(18.2%)であった。施設通所群では、旅行は4/8名(50.0%)、町内会活動、収入を得る仕事は2/8名(25.0%)であった。

選択がなかった項目については、福祉的就労群では、旅行、家事・育児、町内会活動、地域のクラブ活動、企業、特になしであった。施設通所群ではボランティア、教養活動、趣味、家事・育児、企業、特になしは選択されなかった。

5. 地域と人との交流活動や生きがいについて (表3)

2群共に交流する理由としては交流することで生活面の充実などを得られると感じている人がいた。

一方、交流したくない理由としては、2群共に他人と関わりたくないと思っている人がいた。加えて福祉的就労群では興味がない、難しいという理由の選択もあった。

表3 地域と人との交流活動や生きがいについて

群	調査内容	選択項目
福祉的就労群	交流する理由	生活に充実感をもたしたいから 社会参加をして視野を上げたいから 新しい友人を得たいから 近所付き合いは必要だと思うから
	交流したくない理由	興味がない 他人と関わりたくない 健康面で不安である 難しい
施設通所群	交流する理由	生活に充実感をもたしたいから 社会参加をして視野を上げたいから 新しい友人を得たいから 近所付き合いは必要だと思うから
	交流したくない理由	他人と関わりたくない

6. 自由記述欄 (表4)

福祉的就労群では、「子供は欲しいが、病気で育てられない」という記述があった。施設通所群では、

「作業所をふやしてほしい」などの希望や、「仕事はしたいけど、理解してくれる人が周りにいないので、すぐにやめてしまう」など、生活のしづらさについて記述があった。

表4 自由記述欄

群	自由記述内容
福祉的就労群	「子供は欲しいが、病気で育てられない」
施設通所群	「作業所を増やしてほしい」 3名
	「障害をもっても社会で生きたい」
	「仲間がほしい」
	「障害年金額をあげてほしい」
	「仕事はしたいけど理解してくれる人が周りにいないので、すぐにやめてしまう」
	「近所付き合いしたいけど、病気だから気がひける」

IV. 考察

1. 対象者の特徴

福祉的就労群、施設通所群の平均年齢に差はなく、福祉的就労群の方は年齢が20歳～60歳代と年齢層の幅は広い。性差については、女性は福祉的就労の場を利用している人が多く、男性は施設を通所している人が多いと解釈ができ、福祉的就労の場は女性の方が利用しやすい状況であるといえる。A市の福祉的就労の場は非常に少なく、行っている作業活動は、軽食サービスや箱折りなどの室内作業であることから、女性を取り組みやすい作業活動であることが理由の一つとして考えられた。

障害程度区分、住居状況、生活費、収入金額について、2群間に差は認められなかった。しかし家族などの同居とは、全員が親との同居であり、2群共にほぼ同割合の半数程度で差はなかった。2013年の精神保健福祉白書¹³⁾によると、2010年度、精神保健福祉資料の全国精神障害者復帰施設の利用状況は、生活形態としては単身生活者が47.4%であった。仲田・小野寺(2009)¹⁴⁾の調査の結果では、地域で暮らす精神障害者、その家族ともに高齢化し、利用者の平均年齢52.0歳であり前年度調査より2.8歳高齢化していると報告がある。当調査においても平均年齢が46.8歳という結果で

あったことから、今後、地域で生活を送る精神障害者は、当事者の年齢から親の高齢化が予測でき、当事者は単身で高齢化することが予測できる。そのため、家族からの支援のない生活再建を考える必要がある。

また、収入金額において、2群間に差がないことから、福祉的就労の場で就業の有無に関わらず、経済面においての差はないといえる。さらに、自由記述欄の回答より、「障害年金を増やしてほしい」と希望していることから生活状況は厳しい状況であると考えられた。

2. 福祉的就労群と施設通所群における地域生活および社会参加のニーズの相違

(1) 福祉的就労群の地域生活および社会参加のニーズ

日常生活面では食事などの身辺処理に困っていないが、睡眠、服薬管理や急な体調不良時の相談については約2～3割の人が困っていると感じていた。これらは先行研究¹⁵⁾の障害のある人が仕事を探していく上で行う生活支援課題と同様であった。一方、「収入を得る仕事」は、『生きがい』としては約3割、『やってみみたいこと』としては5割の人が選択した。これは、田川(2005)¹⁶⁾の調査、994名の精神科に通院する精神障害者への就労支援についてのアンケート調査を行った結果、過半数の58%が「仕事をしたい」と答えているという報告とほぼ同様の結果であった。A市の調査結果¹⁷⁾において、作業所等での収入金額は月6000円を満たないため、もっと収入を得たいという希望があると考えられる。しかし、単に今よりも収入が高い仕事に就きたいといというだけでなく、個々人で違う働く意味や多様な価値があるため、それらを捉える必要がある。

岩崎ら(2001)¹⁸⁾は、作業所利用中の精神障害者が生きがいを体験している割合は低いと報告しているように、今回の調査も生きがいを感じる活動への選択は少なかった。この選択の少なさには障害特性である注意や関心の狭さ¹⁹⁾、感情の幅や社会的な機能低下が影響していると考えられる。『生きがい』『やってみみたいこと』について、少人数ではあるが、仲間との交流や町内会活動など社会交流を望んでいた。交流する理由として、「生活に充実感をもたらしたいから」「社会参加をして視野を拡げたいから」「新し

い友人を得たいから」などを選択しており、他者の存在の重要性²⁰⁾を意味しており、他者の存在の中で自己価値を認識²¹⁾しようとしていると考えられる。同時に、それは単に人は社会的に存在し生活したいと願うからだとも解釈することができる。生活の質の見直し、社会参加への希望、新たな人間関係を望むということは、最大限の社会参加を実現する権利を行使する能力、すなわち社会生活力²²⁾の芽吹きではないかと考えられる。

(2) 施設通所群の地域生活および社会参加のニーズ

日常生活面では食事などの身辺処理に対する選択項目が多いことや、掃除、金銭管理において多様に困っていると考えられた。しかし生活リズム、服薬管理においては、困っていると感じている人は全くいない。これは、当事者が自分で無理なく行えていると感じているのか、もしくは支援者や家族などのサポートがあるため困っていると感じていないためではないかと考えられる。金銭管理においては、5割の人が困っていると感じており、障害年金などの収入が少ないという記述があるように、経済的にゆとりのない生活を送っていると考えられた。『生きがい』については概ね少なく、『やってみみたいこと』について、「旅行」を選択する人が5割であった。経済的状况や、日常生活上で多様に困っており、現在の生活からは旅行をすることは難しい状況であると推測できる。旅行は現実には難しい状況だからこそ旅行を『やってみみたいこと』として希望されたとも考えることができる。また、『やってみみたいこと』には、少人数ではあるが、町内会活動や地域のクラブ活動など社会交流を望んでいた。日常の普段の生活の中から、つまり自らが暮らしている地域生活の中から『生きがい』や『やりたいこと』²³⁾を見つけ出しているといえる。

(3) 2群における地域生活および社会参加のニーズの相違 (表5)

2群間の相違を概観すると、福祉的就労群では、身辺処理面や金銭管理面で困ってはならず、施設通所群では、金銭管理、身辺処理など多様に困っていると考えられた。疾患への対処面においては、2群ともに少数ではあるが、困っていると感じていた。選択項目の中で最も相違があった項目は、『やってみみたい

表5 『困っていること』『生きがい』『やってみたいこと』の上位項目と選択なし項目の比較

	項目	福祉的就労群	施設通所群
困 っ て い る こ と	上位項目	睡眠 27.3% (3/11) 特になし 27.3% (3/11) 急な体調不良時の相談や対処 18.2% (2/11) 近所付き合い 18.2% (2/11) 交通手段の利用 18.2% (2/11)	お金の管理 50.0% (4/8) 食事などの身辺処理 25.0% (2/8) 急な体調不良時の相談や対処 25.0% (2/8)
	選択なし項目	食事などの身辺処理	生活リズム 服薬管理 特になし
生 き が い	上位項目	趣味 27.3% (3/11) 収入を得る仕事 27.3% (3/11) 特になし 18.2% (2/11)	身体を動かす 25.0% (4/8) 趣味 25.0% (2/8) 特になし 25.0% (2/8)
	選択なし項目	ボランティア 家事・育児 ふれあいサロン 町内会活動 世帯間交流 起業	何かを教える 教養活動 旅行 家事・育児 世帯間交流 起業
や っ て み た い こ と	上位項目	収入を得る仕事 54.5% (6/11) 仲間との交流 27.3% (3/11) 趣味 18.2% (2/11) 身体を動かす 18.2% (2/11)	旅行 50.0% (4/8) 町内会活動 25.0% (2/8) 収入を得る仕事 25.0% (2/8)
	選択なし項目	旅行 家事・育児 町内会活動 地域のクラブ活動 起業 特になし	ボランティア 教養活動 趣味 家事・育児 起業 特になし

こと』の「旅行」であった。福祉的就労群では、「旅行」を選択した人は皆無であったが、施設通所群では半数の人が選択していた。福祉的就労群が『やってみたいこと』として、最も選択していたのは、「収入を得る仕事」で次には「仲間との交流」であった。福祉的就労群では、普通の生活の中での困りことは比較的少ないが、収入のあるすなわち一般就労を希望する人が多い。施設通所群は、普通の生活での困りごとが多様であり、日常生活から離れる活動、「旅行」を希望する傾向があると考えられる。ここで2群の『困っていること』と『やってみたいこと』などについてICF (International Classification of Functioning, Disability and Health) の活動、参加を参考に、対象者の困っていると感じている点を活動制限、参加制約とし整理 (表6) を行う。福祉的就労群は睡眠や生活リズムにおいて若干、困難があるがADLが自立しており、『やってみたい』と思う活動から社会参加に対するニーズがあるといえる。一方、施設通所群は福祉的就労群よりも生活全般に困難があり、生活全般すなわちADL上での支援を受けられやすいように、施設に通所されているとも考えられる。施設通所により利用者の必要だと感じている支援を安定的に受けることが出来、その結果、

「旅行」を『やってみたい』と思う最多の活動に選択するゆとりや希望を持つことが可能になってきたとも考えられる。しかし、現状の支援ではまだ充分ではなく、ADL上に困った感を感じている方が比較的多いことから、基本的なADL面での課題は個人により違うことから、その人のあった支援の必要性があると示唆できた。

岩崎ら²⁴⁾は『生きがい』『やってみたいこと』の実現にはゆとりを持てるような生存・生活条件が前提であると述べている。一方、マズロー²⁵⁾は「人は基本的欲求とあるいは欠乏欲求と対比して成長欲求 (存在価値) があること」を示している。加えて、基本的欲求が充足されるにつれ、高次の欲求のレベルに向かい、高次の欲求によって動機づけられるようになると述べられている。そのように考えると、施設通所群は、ADL上での課題が比較的多いが、成長欲求とともにADLに関する支援が実践されていることにより、より高次の欲求に向かうことが可能になってきたのではないかと示唆できた。つまり、ADL上の課題が少しずつ達成されることにより、「旅行」への希望が多くみられ、自由記述欄より「作業所を増やしてほしい」「仲間がほしい」などのより高次の欲求の充足を希望

表6 群別 『困っていること』と『やってみたいこと』

1. 福祉的就労群

『やってみたいこと』	
収入を得る仕事	54.5%
仲間との交流	27.3%
趣味	18.2%
身体を動かす	18.2%
ふれあいサロン、世代間交流	10%

『困っていること』	
活動制限	
睡眠	27.3%
生活リズム	18.2%
余暇の過ごし方	18.2%
買い物	9.0%
金銭管理	9.0%
服薬管理	9.0%
戸締りなどの安全管理	9.0%
参加制約	
交通手段の利用	18.2%
近所つきあい	18.2%
急な体調不良時の相談	18.2%
交流する理由	
<ul style="list-style-type: none"> ・生活に充実感をもたしたいから ・社会参加して視野を広げたいから ・親しい友人を得たいから ・近所つきあいは必要だから 	
交流したくない理由	
<ul style="list-style-type: none"> ・興味がない・健康面で不安 ・他人と関わりたくない・難しい 	
自由記述欄	
<ul style="list-style-type: none"> ・子供は欲しい 	

2. 施設通所群

『やってみたいこと』	
旅行	50.0%
町内会活動	25.0%
収入を得る仕事	25.0%
地域のクラブ活動	12.5%

『困っていること』	
活動制限	
食事・調理・排泄	25.0%
衛生・起居・移動	25.0%
更衣・整容	25.0%
掃除・洗濯	25.0%
睡眠	12.5%
金銭管理	50.0%
余暇の過ごし方	12.5%
参加制約	
交通手段の利用	12.5%
近所つきあい	12.5%
家族・親戚のお付き合い	12.5%
電話・インターネット	12.5%
急な体調不良時の相談	25.0%
交流する理由	
<ul style="list-style-type: none"> ・生活に充実感をもたしたいから ・社会参加して視野を広げたいから ・親しい友人を得たいから ・近所つきあいは必要だから 	
交流したくない理由	
<ul style="list-style-type: none"> ・他人と関わりたくない 	
自由記述欄	
<ul style="list-style-type: none"> ・作業所を増やして欲しい ・仲間が欲しい ・障害年金額をあげて欲しい 	

するようになっていくと示唆できた。一方、福祉的就労群では、睡眠などの生活リズム上の課題を充足する欲求は見られるがその他の ADL 上の課題を感じている方は少なく、社会的役割や家族の中での役割（収入を得る、子供がほしい）などの希望がみられることから、より社会的欲求、つまり社会参加のニーズが示唆できた。

3. 支援課題

福祉的就労群は一般就労するイメージがあまり持てない状況である²⁶⁾はあるが、就労に対する希望が多

くみられることから、一般就労を目標とした個々人の就業生活に応じた支援が必要である。一方、施設通所群への支援は、身辺処理や金銭管理など日常生活遂行上での多様な支援が必要である。

2群共に当事者はさほど困っていると感じていないが、疾病教育に対する支援^{27) 28)}が必要である可能性が考えられる。先行研究から、主観的ニーズと客観的ニーズのズレが多い傾向があると述べられているからである。近年、疾病管理とリカバリー（Illness Management and Recovery : IMR）という構造化された心理社会的介入プログラムについて、有効性が実証されている²⁹⁾。今回の調査はあくまで主観的ニーズであ

り、客観的ニーズとして疾病管理が必要が否かは言及することはできない。しかし、今回の調査と先行研究の調査を照らし合わせると同様な点が多くみられ、疾病教育は必要であると考えられる。

さらに、少人数ではあるが、新たな場や人との関係を希望しているため、参加の場への橋渡しの支援が必要である。

4. 本調査の限界

今回の調査は、自立支援サービス事業所を利用している19名が対象であるため、対象者数が少ない。そのため、大阪府A市の自立支援サービス事業所利用者によるニーズの相違として一般化することはできない。

V. まとめ

A市に在住する精神障害者に対し、社会参加やニーズの違いがあるかを検討した。アンケート調査の結果を利用して自立支援サービス事業所毎に整理し、比較を行った。福祉的就労群は、日常生活上でのニーズは少ないが、施設通所群では日常生活上において多様なニーズがあるという違いがあった。2群とも『生きがい』や『やってみたいこと』の選択項目が少なかったが、福祉的就労群は「収入を得る仕事」、施設通所群は「旅行」を半数の人が『やってみたいこと』に選択した。

Russinova (1999)³⁰⁾は「希望を喚起する能力」のなかで、「リカバリーの可能性を信じる」とともに「将来の成果は定かではないことに耐える」ことが必要としている。当事者が地域で暮らすために日常生活面、社会とのつながりなどにおいて困難さを感じながら、『やってみたい』と希望を抱けることは、すなわちリカバリー³¹⁾しているに他ならない。支援者は当事者が希望を喚起できるように、当事者の可能性を信じ、ニーズに対する支援を行いつつ、当事者のその人らしい生活再建を目指す必要がある。

謝辞

本調査を実施するにあたり、アンケートにご協力頂きました当事者の皆様、ご協力やアドバイスをいただきました施設職員の皆様に厚く御礼申し上げます。尚、本研究は、関西福祉科学大学保健医療学部生活支援研究室の研究費の助成を受けて実施したものである。

引用文献

- 1) 内閣府(2014)平成25年版障害者白書(全体版)(HTML形式) <http://www8.cao.go.jp/shougai/whitepaper/index-w.html> (参照2014-8-1)
- 2) 厚生労働省(2007)精神障害者の退院促進支援事業の手引き <http://www.japsw.or.jp/ugoki/hokokusyo> (参照2014-8-1)
- 3) 厚生労働省(2012)医療計画(精神疾患)について 厚生労働省社会・援護局 障害保健福祉部精神・障害保健課 www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kenkou.../dl/shiryou_a-3.pdf (参照2014-8-1)
- 4) 「精神保健福祉白書 2013版」『障害者総合福祉法の施行と障害者施策の行方』中央法規、2013年。
- 5) 小高真美「地域で生活する精神障害者のニーズと生活の質に関する研究」『ルーテル学院研究紀要』、41、2007年、41-60頁。
- 6) 岡本秀明、岡田進一「施設入所高齢者と施設職員との主観的ニーズに関する認識の違い」『日本公衆衛生雑誌』49(9)、2004年、911-921頁。
- 7) 永野典詞「身体障害者療護施設利用者と施設職員の主観的ニーズ認識に関する研究—主観的ニーズに関するアンケート調査の分析から—」『社会福祉学』49(4)、2009年、92-103頁。
- 8) 前掲書5)
- 9) Mary Law 編著、宮前珠子 長谷龍太郎監訳「クライアント中心の作業療法—カナダ作業療法の展開—」協同医書、2000年、21-30頁。
- 10) 山内慶太「精神障害者社会復帰サービスニーズ等調査事業の概要。」『J Natl Inst Public Health』53(1)、2004年、54-59頁。
- 11) 関根正「精神障害者の地域生活過程に関する研究—出身地以外で生活を送る当事者への支援のあり方—」『群馬県立県民健康科学大学紀要』6、2001年、41-53頁。
- 12) 柏原市健康福祉部社会福祉課:第3期柏原市障害福祉計画。柏原市、2012年、6-20頁。
- 13) 前掲書 4)
- 14) 仲田直幸、小野寺弥生「精神科訪問看護における地域支

- 援のありかた～実態調査から見えてきたもの～』『病院・地域精神医学』52(1)、2009年、32-33頁。
- 15) 八木原律子「就労支援・企業におけるSSTの活用」『精神医学』55(3)、2013年、245-251頁。
- 16) 田川精二「精神科診療所通院者の就労調査アンケートから」『日本精神神経科心療所協会誌総会・学術研究会特集号』2005年。
- 17) 前掲書 12)
- 18) 岩崎弥生、浅田澄子「作業所利用中の精神障害者のいきがい」『千葉大学看護学部紀要』21、2001年、9-16頁。
- 19) 昼田源四郎「統合失調症者の行動特性 その支援とICF」金剛出版、2011年、42-68頁。
- 20) 坂井郁恵、水野恵理子「地域で生活する精神障害者のいきがいの特徴」『日本看護科学会誌』31(3)、2011年、32-41頁。
- 21) 前掲書 18)
- 22) 澤村誠志監修、相澤譲治他編集「社会リハビリテーション論」三輪書店、2005年、114-116頁。
- 23) 前掲書 20)
- 24) 岩崎弥生、浅田澄子「作業所利用中の精神障害者のいきがい」『千葉大学看護学部紀要』21、2001年、9-16頁。
- 25) Maslow, A.H. 上田吉一訳「完全なる人間」誠信書房、1978年。
- 26) 巽絵理ら「大阪府柏原市に在住する精神障害者の社会参加に対するニーズと就労支援方法の検討-地域生活および社会参加のニーズ調査から-」『保健医療学雑誌』5(1)、2014年、22-34頁。
- 27) 宮崎宏興「支援者の立場からの薬物療法 暮らしづくりのための作業遂行と服薬-作業療法士の立場から」『精神リハ誌』17(2)、2013年、23-27頁。
- 28) 渡邊衡一郎、八木剛平「リカバリー支援と薬物療法—Recovery達成のためには」『精神リハ誌』17(2)、2013年、43-47頁。
- 29) 藤田英美、久野恵理、鈴木友理子他「疾病自己管理とリカバリー (Illness Management and Recovery ; IMR) の紹介」『精神医学』50、2008年、709-715頁。
- 30) Russinova Z, “Providers’ Hope-Inspiring Competence as a factor optimizing psychiatric rehabilitation outcomes”, J of Rehabilitation, 65(4), 1999年, 50-57頁。
- 31) 野中猛「リカバリー概念の意義」『精神医学』47(9)、2005年、952-961頁。